

報道機関 各位

3年ぶりに当初予算において収支均衡を達成、令和7年度予算案を策定しました。

◆ 総説

令和7年度三宅町予算編成方針に則り、深刻化する超少子高齢化と人口減少に対応し、10年後を見据えた新たなまちづくりに対応するため、次の3点を重視し、持続可能で豊かな地域社会の実現に向けた予算案を作成しました。

①行政DXの推進や業務効率化を図ることによる予算の見直しと柔軟化、②AARサイクルの導入によるスピーディーな挑戦・修正・改善、③無意識の偏見（アンコンシャスバイアス）をなくし、町民に寄り添った施策や未来への投資を進める。

その結果、令和7年度の当町の一般会計予算総額は4,530,000千円となり、これは前年度の4,660,000千円に比べて130,000千円の減少となりました。歳出では民生費が1,518,402千円（前年度予算額1,427,440千円）と全体の約34%を占める一方、歳入においては、財源確保を徹底したことで、当初予算において3年ぶりに財政調整基金を取り崩すことのない予算案を作成しました。本予算案は3月4日に開会する町議会に上程し、審議予定です。

◆ 歳入歳出の特徴

歳入においては、地方交付税交付金で2,126,000千円、国庫支出金で572,158千円となっており、これらの合計額が昨年度と比べて243,034千円増加しており、国の補助メニューを意識し、自主財源以外でも歳入確保の徹底を行いました。

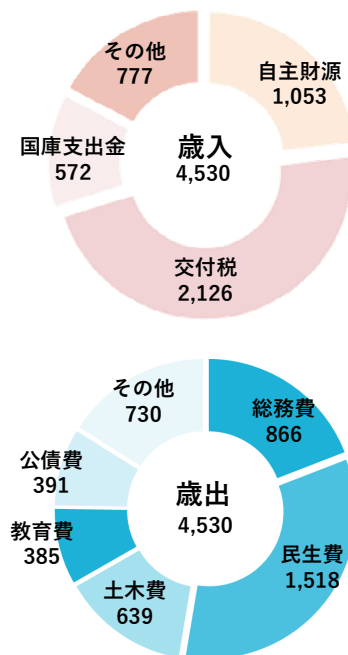
歳出においては、以下の事業をはじめとして、別紙にて重点施策を記載しております。

・未来の学校プロジェクト（3,684千円）

フィンランドへの海外視察をはじめ、小学校舎の在り方検討等「幼小中の学びの連続性」を掲げた三宅町教育大綱の実現を図ります。

令和7年度歳入歳出予算概要

単位：百万円



本件に関するお問い合わせ

三宅町役場みやけイノベーション推進部政策推進課

担当：林田

〒636-0213 奈良県磯城郡三宅町伴堂 6 8 9

電話 0745-44-3070

メール seisaku@town.miyake.lg.jp

※詳細な予算データの提供も可能ですので、まずはお問い合わせください。

1 令和7年度予算（案）のすがた

国・県の主な政策動向

- 【国】・厳しい安全保障環境に対応するための防衛力の抜本強化
 ・「こども未来戦略」に基づくこども・子育て支援の本格実施
 ・「投資立国」の実現に向けたGX投資推進、AI・半導体産業基盤強化 など
- 【県】・県の持つ限りない可能性を最大限に引き出し、誇りある奈良県にしていきたいため、
 1. 県民や事業者の安心と暮らしへの責任
 2. 奈良県の子ども・若者の未来への責任
 3. 豊かで活力ある奈良県を創る責任
 を果たすための施策を重点的に推進する。

本町の財政状況

本町における令和5年度一般会計の決算は、経常収支比率については前年度より
 1. 2%増の88.8%となり、基金残高は約30億7,799万円と約1.8億円増加しています。また、財政健全化法による実質公債費率については前年比0.6%減の10.0%、将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ることにより「数値なし」となり、町財政としては健全な状態にあるといえます。

しかしながら、町税を中心とした歳入については短期間での増収は見込めず、一方で歳出については高齢化の進行により、社会保障経費が増加していくこと等を踏まえ、限られた財源の中でより大きな効果を発揮する必要があります。こうした状況を踏まえ、第2期三宅町総合戦略に基づく計画的かつ重点的な事業実施を進める必要があります。

予算編成にあたって

- ・令和7年度は『オペレーション期』をキーワードに、「誰もが自分らしく幸せに暮らせるまち」をめざして、「まちの共創者」としてのまちづくりに取り組みます。

I 全職員が一つのチームとなって「変わる」&「変える」予算をつくる

- ・町民の方々に寄り添った施策の実施、未来への積極的な投資、分相応な『スモールデザイン』の創出の3つを軸に予算編成を行いました。

II アンコンシャス・バイアス（固定概念や偏見）を払拭した事業の策定

- ・第2期総合戦略期間（R3～R9年度）のうち、R7年度は最終段階となる「オペレーション期」として位置づけます。
- ・新たに部局単位で枠配分方式を導入し、昨今の情勢や課題に応じて既存事業の見直しや廃止を検討し、各部局の裁量において今ある事業の要否を決定します。
- ・AARサイクルを積極的に取り入れるとともに、事業の方針や工程、予算管理を徹底し、既存事業の見直しを行います。
- ・国/県の動向に注視し、突発的事項にも迅速に対応できるよう準備を進めます。

III 財政健全化の推進

- ・国費や企業版ふるさと納税など外部資金の活用と過疎対策事業債の活用を含めた歳入の確保やDXの観点から積極的に業務改善を進め、効果性・効率性を追求することで、限られた財源の中でも持続可能な財政運営を確保します。

2 一般会計当初予算（案）の概要

昨今の物価高や人件費の高騰に対応しつつ、歳入の確保に積極的に努め、福祉・医療・子育て・教育・社会インフラ整備・環境衛生等、地域住民への行政サービスの提供に必要不可欠な予算編成内容となっています。当初予算総額は、**45億3,000万円**で、前年度当初予算と比較して、1億3,000万円、2.8%の減となっています。

一般会計（歳入）

【単位：千円、％】

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
1 町税	590,560	586,581	3,979	0.7
2 地方譲与税	20,980	22,957	△ 1,977	△ 8.6
3 利子割交付金	358	387	△ 29	△ 7.5
4 配当割交付金	8,699	7,864	835	10.6
5 株式等譲渡所得割交付金	8,558	7,647	911	11.9
6 法人事業税交付金	5,319	5,290	29	0.5
7 地方消費税交付金	128,390	135,574	△ 7,184	△ 5.3
8 環境性能割交付金	4,002	3,190	812	25.5
9 地方特例交付金	4,994	31,100	△ 26,106	△ 83.9
10 地方交付税	2,126,000	2,026,225	99,775	4.9
12 分担金及び負担金	61,467	59,859	1,608	2.7
13 使用料及び手数料	40,855	42,317	△ 1,462	△ 3.5
14 国庫支出金	572,158	428,899	143,259	33.4
15 県支出金	224,995	224,571	424	0.2
16 財産収入	7,954	5,613	2,341	41.7
17 寄付金	74,701	103,001	△ 28,300	△ 27.5
18 繰入金	160,247	373,350	△ 213,103	△ 57.1
19 繰越金	26,720	14,015	12,705	90.7
20 諸収入	91,343	38,260	53,083	138.7
21 町債	371,700	543,300	△ 171,600	△ 31.6
合 計	4,530,000	4,660,000	△ 130,000	△ 2.8

（主な増減理由）

- ・町民税の定額減税に伴う減収分補填の減額により**地方特例交付金**で26,106千円の減
- ・児童手当交付金や新しい地方経済・生活環境創生交付金、参議院議員選挙事務委託金等の**国庫支出金**で143,259千円の増
- ・財政調整基金の取り崩しなし等に伴い**繰入金**で213,103千円の減
- ・過疎対策事業債の充当額の減額に伴い**町債**で171,600千円の減

一般会計（歳出）

【単位：千円、％】

区 分	令和7年度 当初予算額	令和6年度 当初予算額	増減額	増減率
1 議会費	63,697	63,569	128	0.2
2 総務費	866,394	742,792	123,602	16.6
3 民生費	1,518,402	1,427,440	90,962	6.4
4 衛生費	308,536	750,157	△ 441,621	△ 58.9
6 農林水産業費	138,453	77,815	60,638	77.9
7 商工費	8,009	8,048	△ 39	△ 0.5
8 土木費	638,673	693,457	△ 54,784	△ 7.9
9 消防費	184,492	168,625	15,867	9.4
10 教育費	384,774	316,329	68,445	21.6
12 公債費	391,053	380,550	10,503	2.8
14 予備費	27,517	31,218	△ 3,701	△ 11.9
合 計	4,530,000	4,660,000	△ 130,000	△ 2.8

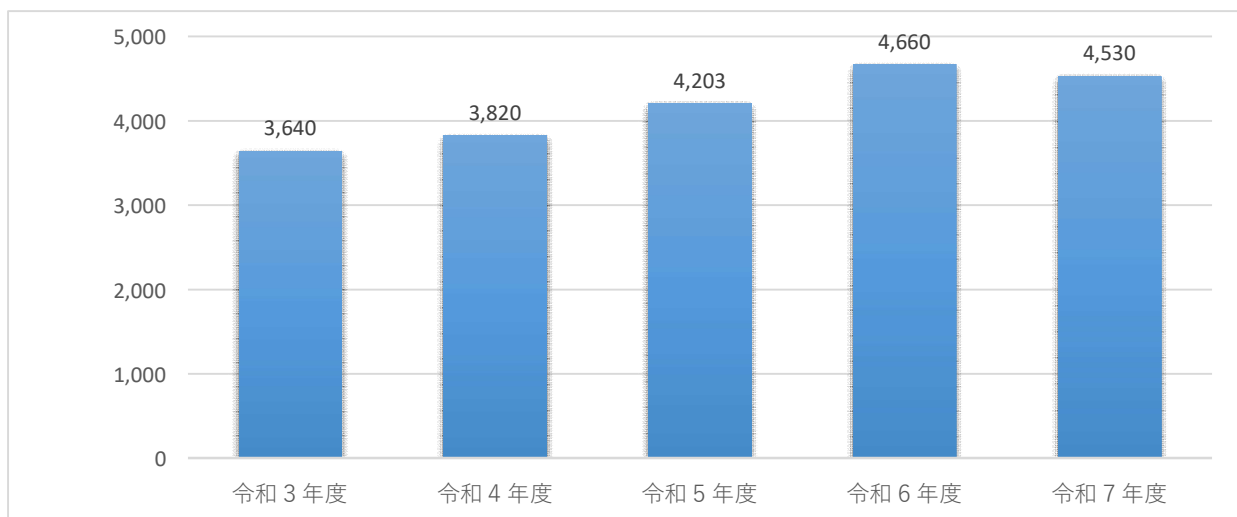
経常経費は2,446,507千円で前年度比+5.0％、経常臨時経費は243,381千円で前年度比+21.6％、政策経費は843,484千円で前年度比△25.2％、人件費は996,628千円で前年度比△0.7％となっております。

（主な増減理由）

- ・ つながり総合センター解体費用等により、**総務費**で123,602千円の増
- ・ 児童手当給付事業や住民基本台帳費の増額等により、**民生費**で90,962千円の増
- ・ 山辺広域環境衛生組合への負担金の減額により、**衛生費**で441,621千円の減
- ・ 未来の学校プロジェクト事業や式下中学校負担金等の増額により、**教育費**で68,445千円の増

当初予算額の推移

（単位：千円）



3 特別会計・企業会計予算（案）の概要

特別会計の予算総額は、17億7,437万円で、前年度予算に比べ、1,006万円、0.6%の減となっています。

（主な増減理由）

- ・国民健康保険特別会計については、保険給付費の減、国保事業県単位化における国民健康保険事業費納付金の減等により、4,810万4千円の減。
- ・介護保険特別会計については、認定審査会システムの標準化に伴う認定調査等費の増、保険給付費及び地域支援事業費の増等により、2,145万2千円の増。
- ・後期高齢者医療特別会計については、広域連合に対する後期高齢者医療広域連合納付金の増等により、1,658万9千円の増。

企業会計の下水道事業会計の収益的支出と資本的支出を合わせた支出予算総額は、4億2,600万円で、前年度に比べ、3,597万円、7.8%の減となっています。

また、収益的収入と資本的収入を合わせた収入予算総額は、3億4,040万6千円で、前年度に比べ、3,611万3千円、9.6%の減となっています。

（主な増減理由）

- ・収益的支出については、委託料および企業債償還金にかかる利子などの減等により1,600万円の減。
- ・資本的支出については、企業債償還金の減等により、1,997万円の減。

【単位：千円】

会計区分		令和7年度	令和6年度	増減額
特別会計	国民健康保険	712,896	761,000	△ 48,104
	介護保険	885,279	863,827	21,452
	後期高齢者医療	176,194	159,605	16,589
	計	1,774,369	1,784,432	△ 10,063
企業会計	下水道事業			
	下水道事業収益	260,000	276,000	△ 16,000
	下水道事業費用	260,000	276,000	△ 16,000
	資本的収入	80,406	100,519	△ 20,113
	資本的支出	166,000	185,970	△ 19,970

※令和4年度より水道事業会計は磯城郡水道企業団に、公共下水道事業特別会計は地方公営企業法の全部を適用することにより下水道事業会計に移行しました。

4 基金残高の状況

三宅町の基金残高は、財政調整基金や公債償還基金、公共施設等整備基金等を合わせ、総額約33億346万円となっています。（令和7年1月31日現在）

【単位：円】

区 分	R 6 . 1 . 3 1 現在	R 7 . 1 . 3 1 現在	増減 (R 7 - R 6)
財政調整基金	1,272,448,663	1,115,394,493	△ 157,054,170
公債償還基金	903,938,752	951,988,151	48,049,399
公共施設等整備基金	346,087,032	570,545,598	224,458,566
ふるさと納税基金	66,447,449	77,211,208	10,763,759
小学校施設整備基金	131,631,056	187,438,720	55,807,664
地域振興基金	163,269,129	163,095,673	△ 173,456
消防基金	67,541,067	67,542,421	1,354
森林環境譲与税基金	2,074,058	2,696,099	622,041
国民健康保険財政調整基金	78,219,269	58,812,195	△ 19,407,074
介護給付費準備基金	98,716,428	108,738,330	10,021,902
合 計	3,130,372,903	3,303,462,888	173,089,985

基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金の積立や取り崩しによる運用のために設けられている財産または資金のことをいいます。

なお、**財政調整基金**については、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金ではありますが、経済不況等による収入減や災害発生等による不意の支出に備えるため、財源を確保しておく必要があります。

また、**公債償還基金**については、過疎対策事業債や大規模事業の実施による長期的な起債の返済に充てるため、財源を確保しておく必要があります。

ふるさと納税基金については、ふるさと納税の寄附金を積み立てており、令和7年度は以下の事業に寄附金を活用していきます。

【子育て事業】 出産祝品贈呈事業、こどもアートプロジェクト事業、ひとり親支援事業

【産業振興事業】 三宅次世代型農業推進事業、産業観光事業、ビジネスサポート事業

【教育関連事業】 小学校学校給食費、教育相談室運営事業

【その他】 三宅119号線歩道補修事業 など

5 部局別主な事業概要

※画像はイメージです。

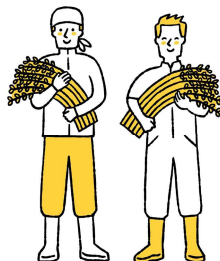
みやけイノベーション推進部

(総事業費：650,676千円)

経常：465,657千円、経常臨時：22,695千円、政策：162,324千円

I 三宅次世代型農業推進事業

(9,212千円)



(新規) 人や環境に配慮した農業を

町の古き良き田園風景を次世代へつなぐため、農業者への支援を拡充し、環境にやさしい持続可能な農業を推進します。さらに、引き続き小学生の農業体験の実施、三宅町産米を学校給食や記念品としての活用など、地産地消を積極的に進めます。

II 地域公共交通事業

(6,575千円)



(継続) タクシー補助券を 1枚500円から600円へ

これまでは補助券1枚につき500円分の補助でしたが、令和7年4月からは、金額を拡充し1枚につき600円分の補助となります。また、令和7年3月からは新たに補助対象者の自動更新制度を導入しています。

III まちづくり交流センター (MiMo)

(35,416千円)



MiMoの関係人口のさらなる拡大

MiMoをもっとたくさんの人に利用してもらい、関係人口をさらに広げていくため、町内外の人々が繋がるイベントを開催します。さらに、住民さんの活動支援や情報発信を強化し賑わいと活気のある町をつくれます。

IV その他

- ・地域おこし協力隊サポート事業：地域の活性化・課題解決に向けた協力隊員活動等の経費

(34,597千円)

- ・企業版ふるさと納税推進事業：外部資金の調達による歳入確保の取組を強化

(46千円)

- ・ふるさと納税推進事業：寄附額向上のためのPRやポータルサイト更改等にかかる経費

(1,320千円)

5 部局別主な事業概要

※画像はイメージです。

総務部

(総事業費：1,495,145千円※人件費含む)

経常：1,282,297千円、経常臨時：103,476千円、政策：109,372千円

I つながり総合センター解体事業

(100,564千円)



(新規) つながり総合センター 解体工事

耐震性の不足により、建物の倒壊・崩壊の危険性が高いため、「つながり総合センター」の解体工事を行います。また、解体後の土地の利活用について今後検討を進めていきます。

II 未曾有の災害に備えた災害に強い町づくり

(19,521千円)



(新規) 防災行政通信ネットワーク再整備・ 総合ハザードマップの更新

奈良県と県内市町村が共同で、地震などの災害に備え、防災システムの更新や衛星通信回線の強化のための再整備を行います。また、町内の洪水浸水想定区域等の見直し等を行い、まるごと町ごとハザードマップの更新を行います。

III 魅力あるまちづくり交付金

(800千円)



(継続) 自治会活動の支援を拡大

魅力あるまちづくりを推進することを目的に、それぞれの自治会が自治会活動をもっと盛んに行っていただけるよう、交付金の予算額を増額しました。

IV その他

- ・ 奈良県広域消防組合負担金：消防活動の充実と救急体制のさらなる強化 (144,867千円)
- ・ 防犯・交通安全啓発事業：防犯カメラ設置および防犯電話に対する補助等 (1,653千円)

5 部局別主な事業概要

※画像はイメージです。

住民福祉部

(総事業費：814,701千円)

経常：780,835千円、経常臨時：33,866千円、政策：0千円

I 高齢者の補聴器購入助成事業

(200千円)



(新規) 補聴器の購入支援を開始

聴力機能の低下により、日常生活においてお困りの高齢者の支援のため、補聴器の購入費用の1/2（最大で20,000円まで）を町が負担します。補聴器を使うことで、より円滑なコミュニケーションの助けとなり、高齢者の快適な暮らしをサポートします。

II 成年後見人制度の支援

(407千円)



(新規) 65歳未満で低所得の方の成年後見手続き費用を計上

権利擁護支援のさらなる推進のため、65歳未満で低所得の方にも成年後見制度を積極的に利用していただけるよう、成年後見制度の申請などにかかる費用等を新たに予算化しました。

III 特別会計への負担金

(245,342千円)



(継続) 地域の健康と医療を支えます

病気やけが、介護に備える制度は必要不可欠です。安心して暮らせる地域であり続けるため、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各事業を運営する費用の一部を負担します。

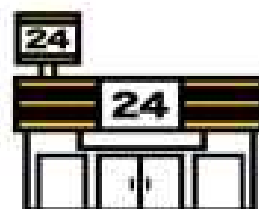
・ 証明書のコンビニ交付サービス事業

(3,541千円)

令和7年からサービスを開始

マイナンバーカードを利用して、全国のコンビニ等で住民票の写しなどの証明書を取得できるようになりました。

これにより、窓口へお越しいただく必要がなくなり、さらに窓口よりも手数料が100円安くなります。その他、夜間や休日でも証明書の取得が可能になりました。



5 部局別主な事業概要

※画像はイメージです。

健康子ども局

(総事業費：475,358千円)

経常：396,213千円、経常臨時：46,261千円、政策：32,884千円

I こどもアートプロジェクト（旧：まちいく(育)事業）

(1,654千円)



(継続) アートを通じて 子どもたちの可能性を広げる

奈良芸術短期大学と連携して子どもアート教室やアートイベント「光のパレード」を開催します。アートに触れ創造できる場をつくり、子どもたちの創造力や表現力を育てます。

II ひとり親家庭支援事業

(852千円)



(新規) 子どもたちの成長を みんなで見守る

認定NPO法人おてらおやつクラブと連携し、ひとり親家庭へ物品のおすそわけをしたり、町内外の子どもたちが参加できるおてらおやつ劇場を開催します。

III 保育環境向上事業

(1,280千円)



(継続) 保育教諭の研修体制の充実

子どもたちの非認知能力の育成を柱として、0歳から15歳までの学びの連続性を意識した教育・保育を、そして質の高い教育・保育を実現するために、保育教諭の資質向上のための研修体制を充実させます。

IV その他

- ・ 社会福祉施設等管理運営費：あざさ苑の管理・運営にかかる費用等 (43,547千円)
- ・ みやけ子ども・子育て応援事業：出産祝品の贈呈等 (2,038千円)
- ・ ティーンズLINK事業：10代の子どもたちの居場所づくり (23,362千円)
- ・ 子育て支援事業：手ぶら登園サービス・お昼寝布団レンタルサービス等 (2,137千円)

5 部局別主な事業概要

※画像はイメージです。

まちづくり推進部

(総事業費：726,192千円)

経常:265,315千円、経常臨時:16,939千円、政策:443,938千円

I 都市計画策定事業

(8,151千円)



(新規) 都市計画マスタープラン改定 及び立地適正化計画の作成

町内の今後の土地利用の変化に対応できるよう、都市計画マスタープランの見直しを行います。また、住民生活サービス向上のためのコンパクトで持続可能なまちづくりをめざし立地適正化計画を策定します。

II 農業水路等長寿命化・防災減災事業

(80,028千円)



(継続) 農業水利施設の改修

老朽化した農業水路等の改修を計画的に進め、農業用水の安定的な確保と施設のコスト低減・長寿命化を図ります。
(事業期間：令和6年度～令和7年度〔完了予定〕)

III 道路・橋梁等の補修等のインフラ整備

(303,835千円)



(継続) より安心・安全な 道路環境づくりを

計画に基づき、道路や橋梁の舗装・補修整備を進めます。また、町道三宅1号線（工業ゾーン創出プロジェクト策）及び大和平野中央構想周辺インフラの整備も引き続き進めていきます。

IV その他

- 交通安全対策事業：通学路安全対策等の実施 (4,063千円)
- 下水道事業会計への繰出金：下水道事業に必要な経費の一部を負担 (149,692千円)
- 空き家対策事業：空き家コンシェルジュの活用や老朽危険空き家解体支援等 (1,401千円)
- 山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金 (52,585千円)

5 部局別主な事業概要

※画像はイメージです。

教育委員会事務局

(総事業費：311,848千円)

経常：196,738千円、経常臨時：20,144千円、政策：94,966千円

I 未来の学校プロジェクト

(19,229千円)

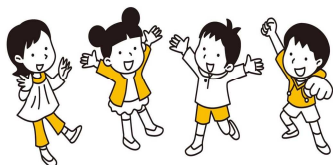


(新規) 三宅小学校の建替えに向けて

三宅小学校が令和11年に築60年を迎えるにあたり、小学校建替に向けての基本構想の策定を進めます。建替後の学校のあり方について、有識者による検討会議などを行います。

II 学校パートナーシップ事業

(5,955千円)



(新規) コミュニティ・スクール導入

三宅小学校で4月1日からコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を始めます。「地域とともにある学校」を、そして地域の方々に応援していただけるような学校づくりをめざします。

III 三宅幼稚園と三宅小学校の連携強化

(3,684千円)



(新規) フィンランドへの海外視察

第3期三宅町教育大綱に掲げる「0歳から15歳まで幼・小・中の学びの連続性を大切にする」を実現するため、幼稚園と小学校の合同で教育先進国であるフィンランドへ視察に行き、世界トップクラスと言われているフィンランド教育について学びます。

IV その他

- ・ 中学校費：式下中学校運営に係る負担金等 (75,038千円)
- ・ 小学校施設整備基金積立：小学校の更新に備えた財源確保 (55,000千円)
- ・ 社会教育施設（文化ホール費）：文化ホールの運営・修繕費等 (8,435千円)
- ・ 文化財保護事業（三宅古墳群）：三宅古墳群の調査研究 (5,315千円)